

教育・保育事業(P54からP57)

単位: 人

平成27年度	1号	2号	3号	
	5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日現在)	556		326	151
0から2歳児の保育利用率目標			66.6%	26.6%
施設・保育等 利用者	特定教育・保育施設利用者	410	126	29
	私学助成の幼稚園利用者	143		
	特定地域型保育利用者		0	0
認可外保育施設		1		
合計	554		126	29
提供量	487		221	38
利用率(合計÷児童数)	99.6%		38.7%	19.2%

0歳児の保育については、26.6%の目標に対して19.2%となりました。
 1・2歳児の保育については、66.6%の目標に対して、38.7%となりました。
 5歳児から3歳児の教育・保育の合計が99.6%、保育のみであれば73.9%となります。

平成28年度	1号	2号	3号	
	5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日現在)	543		331	132
0から2歳児の保育利用率目標			66.7%	26.4%
施設・保育等 利用者	特定教育・保育施設利用者	394	138	30
	私学助成の幼稚園利用者	140		
	特定地域型保育利用者		1	0
認可外保育施設		1		
合計	536		139	30
提供量	479		214	37
利用率(合計÷児童数)	98.7%		42.0%	22.7%

0歳児の保育については、26.4%の目標に対して22.7%となりました。
 1・2歳児の保育については、66.7%の目標に対して、42.0%となりました。
 5歳児から3歳児の教育・保育の合計が98.7%、保育のみであれば72.7%となります。

平成29年度	1号	2号	3号	
	5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日現在)	562		319	137
0から2歳児の保育利用率目標			69.3%	27.7%
施設・保育等 利用者	特定教育・保育施設利用者	412	124	35
	私学助成の幼稚園利用者	139		
	特定地域型保育利用者		0	0
認可外保育施設		0		
合計	554		124	35
提供量	569		221	38
利用率(合計÷児童数)	98.6%		38.9%	25.5%

0歳児の保育については、27.7%の目標に対して25.5%となりました。
 1・2歳児の保育については、69.3%の目標に対して、38.9%となりました。
 5歳児から3歳児の教育・保育の合計が98.6%、保育のみであれば73.3%となります。

平成30年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(3月末時点)					
0から2歳児の保育利用率目標				64.6%	30.6%
施設・保育等利用者	特定教育・保育施設利用者				
	私学助成の幼稚園利用者				
	特定地域型保育利用者				
	合計	0		0	0
提供量		625		199	41
利用率(合計÷児童数)		0.0%		0.0%	0.0%

平成31年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(3月末時点)					
0から2歳児の保育利用率目標				65.9%	31.5%
施設・保育等利用者	特定教育・保育施設利用者				
	私学助成の幼稚園利用者				
	特定地域型保育利用者				
	合計	0		0	0
提供量		621		199	41
利用率(合計÷児童数)		0.0%		0.0%	0.0%

地域子育て支援拠点事業(P58)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	1,072	1,040	3,912	3,912	3,912
延べ利用実績	4,236	3,520	13,164		
評価	◎	◎	◎		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価と課題

平成29年度において、地域子育て支援拠点を1箇所に集約したことにより、利用者の平準化や利便性を図りました。

利用者支援事業(P58)

単位： 箇所

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	-	-	-	-	-
開設事業	1	1	1		

実施状況

平成29年度より高富児童館(山県市子育て支援センター)の指定管理に併せ、子育て支援センターで利用者支援事業(基本型)を実施しました。

乳児家庭全戸訪問事業(P59)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	155	153	137	134	130
延べ利用実績	132	131	125		
評価	◎	◎	◎		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

・対象者127名に対し、125名の訪問を行いました。1名については長期里帰りであったため他市へ依頼し、もう1名については訪問前に転出となったため、訪問ができませんでしたが、対応可能な児についてはすべて訪問を行いました。今後も、確実に対応することで、乳児の健全な成長発達の確認と、子育てをする母親の支援をしていきます。

養育支援訪問事業(P60)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	10	10	10	10	10
延べ利用実績	14	27	30		
評価	◎	◎	◎		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容

・養育支援が必要な対象者に対し、随時訪問を行い支援することができました。年々、支援を必要とする母子が増えており、妊娠期からの継続した支援が必要となってきています。妊娠届出書の情報と面談時の様子をもとに、支援の必要の有無について妊娠期から判断をし、地区担当保健師が状況に応じて早期から電話・訪問など対応しています。

子育て短期支援事業(P61)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	18	18	18	18	18
延べ利用実績	0	0	14		
評価	△	△	○		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、
 - ◎ 満足のいく利用実績であった
 - 概ね満足のいく利用実績であった
 - △ 不満である

・評価内容と課題

短期入所生活支援事業(ショートステイ事業)は、延べ14日(実人数2人)の利用があり、おおむね満足のいく実績となった。今後も短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)を継続して提供していく。

一時預かり事業(P62)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市町村実施事業提供量	4,080	4,005	340	330	320
市町村以外実施事業提供量	37	36	2,750	3,000	3,000
延べ利用実績	526	321	448		
評価	-	-	○		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、
 - ◎ 満足のいく利用実績であった
 - 概ね満足のいく利用実績であった
 - △ 不満である

・評価内容と課題

保育園による一時預かりは延べ448名となり、実施事業提供量(市町村実施分)を上回る利用数となった。

ファミリー・サポート・センター事業(P62)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市町村実施事業提供量	318	311	150	150	150
延べ利用実績	147	166	186		
評価	-	-	○		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、
 - ◎ 満足のいく利用実績であった
 - 概ね満足のいく利用実績であった
 - △ 不満である

・評価内容と課題

平成29年度においての実績は、延べ186人(昨年166人)となり前年度比20人増加している。援助会員、利用会員ともに微増傾向であるが、両会員のニーズ調整が課題となっている。

延長保育事業(P63)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	168	164	170	169	168
利用実績	172	171	194		
評価	◎	◎	◎		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

利用実績が提供量を上回るニーズがあった。

病児・病後児保育事業(P64)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	256	251	171	166	162
延べ利用実績	164	191	221		
評価	○	○	○		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

市内において開設された病児保育施設での利用が年々増加してきた。
広域利用を含め、市民への周知を図り、子育て世代の支援に努める。

放課後児童クラブ(P65)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	167	158	199	190	183
延べ利用実績	207	206	217		
評価	◎	◎	◎		

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

クラブ利用者が増えている状態ですが、申請のあるすべての該当児童の預かりをしている。
高富、富岡、梅原、大桑を除いては、クラブ室の整備も行い運営をしている。
梅原クラブの整備に向けて動いている。
支援員の確保も難しいのが課題。

母子手帳の交付(P66)

実施状況

・妊娠届出書(県下統一)の提出により、母子手帳の交付を行っています。
 ・平成28年度からは、本庁のみの交付にすることで、全数に対し専門職が対応するようにしました。母子手帳交付の場で、問診内容を確認し、妊娠の状況や不安などにも助言し、支援が必要と判断した場合は、妊娠中から地区担当保健師が関わるようにしています。
 ・妊娠期からの途切れのない支援を実践しています。

妊婦健康診査(P66)

単位：回

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	1,946	1,940	1,672	1,652	1,631
延べ利用実績	1,727	1,603	1,572		
評価	◎	◎	◎		

(評価欄記載項目)

- ・利用量に対し、◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価と課題

・妊娠届けのあった妊婦に対し、合計14回(基本健診・超音波検査・子宮がん検診等)の健診補助を行いました。今後も継続して実施していきます。速やかに確実に利用できるよう周知をさらに行っていきます。

妊婦歯科健診・マタニティクラス(P67)

実施状況

・妊娠中の口腔内を健康に保つためと、出産後の育児に対する情報提供も合わせ、出産までに1回、妊婦歯科健診・歯科保健教育を行う事業です。口腔を身体全身の一部として捉え、健康意識を高める機会としていますが、妊娠届出者数の減少もあり、参加者は横ばい状態です。今後も、地域での子育ての仲間作りの場として充実を図ることも目指し、実施していきます。

乳幼児健診(P67)

単位: %

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
受診率	100	100	100	100	100
実績の受診率	98.6	98.3	98.3		
評価	○	○	○		

(評価欄記載項目)

- ・受診率に対し、
 - ◎ 達成できた
 - 概ね達成できた
 - × 達成できなかった

・評価と課題

・3-4か月児健診、10-11か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の4つの健診を実施しました。各健診によって受診率の差は多少ありますが、ほとんどの乳幼児が受診し、健康状態の確認、育児状況への助言や情報提供を受けることができるようになっていました。また、未受診の乳幼児にも必ず面接等を行い、すべての子どもたちの状態の把握に努めました。今後も引き続き子どもたちや保護者の状態の把握、助言や情報提供を行っていきます。

乳幼児教室(P68)

実施状況

・6-7か月児健教教室の参加者は7-8割と多く、乳児健診からの発育フォロー児についても確実に対応しました。平成28年度から教室で発達経過や子どもとの望ましい関わり方などについての講話を開始し、この月齢から特に大切と思われる親子のふれあいや声かけについての情報提供を行っています。

・あそびの教室については、参加が必要な児が増えているが、対象児がすでに保育園に入園している場合も多くなってきており、参加者数は増加していないのが現状です。今後もその傾向はすすむと考えられ、教室運営と同時に入園児への支援方法のあり方なども検討していく必要があります。

要支援児及び保育者への支援(P68)

実施状況

・妊娠期から小学校入学までを中心に、支援が必要だと思われる児と保育者への訪問や相談を実施しました。保健師の地区担当制とし、随時対応ができるような体制をとっています。

・支援が必要な児が低年齢化していること、個々の家庭問題等が複雑化していることなどからも、妊娠期から要支援者の判別や支援が重要となっており、妊娠届出書・母子手帳交付時の面接等の充実をはかり、早期からの対応を実施しています。

思春期保健(P69)

実施状況

・現在、10代の出産や低出生体重児の出産、保育環境(離婚、虐待、育児不安、親中心の子育て)などが子育てを取り巻く環境として課題となっています。
・携帯電話やインターネット等が普及している現在、青少年のコミュニティ範囲や行動範囲は拡大しており、性感染症や性犯罪へと安易に巻き込まれる可能性も高くなっています。
心身ともに健全な青少年を育成するために、各学校や施設において性教育を実施しています。

実費徴収に係る補足給付を行う事業(P69)

実施状況

--

多様な主体が新制度に参入することを促進するための事業(P69)

実施状況

--